



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日  
東

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所  
 コード番号 9313 URL <https://www.maru8.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,248	3.1	147	2.2	153	1.0	101	△0.4
2025年11月期第1四半期	1,211	△1.2	144	△5.8	151	△4.0	101	△2.3

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 474百万円(206.0%) 2025年11月期第1四半期 155百万円(△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年11月期第1四半期	円 銭 17.07	円 銭 —
2025年11月期第1四半期	17.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	21,030	13,175	62.5
2025年11月期	20,446	12,842	62.7

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 13,145百万円 2025年11月期 12,812百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.9	300	8.2	300	24.9	200	25.0	33.78
通期	5,100	3.4	650	30.7	650	35.2	440	41.5	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期1Q	7,300,000株	2025年11月期	7,300,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期1Q	1,378,807株	2025年11月期	1,378,807株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年11月期1Q	5,921,193株	2025年11月期1Q	5,921,193株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。しかしながら、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向等により国内景気下振れリスクが高まりつつあるほか、金融資本市場の変動等にも留意を要する状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに概ね前年同月並みの水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて諸物価高騰等により全般的にコストが上昇しているほか競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、一部に賃料水準の上昇傾向がみられるものの景気動向等の影響に伴い、今後の需給動向等に留意を要する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画(2022-2026)の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組んできたほか、保管料や荷役料の料金適正化を進めており、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも順調に稼働しており、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。このほか、既存設備の修繕実施等により営業稼働率の安定化も図ってまいりました。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。また、2025年に取得した東京23区内の賃貸マンション2棟も安定稼働しており、今後の収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は物流事業ならびに不動産事業ともに各収入が前年比で増加しており、前期比37百万円(3.1%)増の1,248百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減効果により前期比3百万円(2.2%)増の147百万円となり、経常利益は前期比1百万円(1.0%)増の153百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は概ね前期並みの101百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA(償却前利益)は前期比8百万円(3.1%)増の290百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業では、保管料収入、荷役料収入、貸倉庫料収入ともに増加したことにより売上高は前期比10百万円増の1,074百万円となり、セグメント利益は既存設備の大規模修繕実施に伴い前期比23百万円減の159百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、前期に取得した賃貸マンションが安定稼働したことにより、不動産賃貸料収入が増加し、売上高は前期比26百万円増の174百万円となり、セグメント利益は前期比16百万円増の86百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比584百万円増加の21,030百万円となりました。負債は、短期借入金の調達等により前期末比251百万円増加の7,855百万円となり、純資産は前期末比332百万円増加の13,175百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2026年1月9日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、内外経済の動向等により、国内貨物の荷動きに影響が及ぶ可能性も想定されます。今後、業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,601	852,069
受取手形及び営業未収入金	301,876	314,360
未収還付法人税等	65,309	80,309
その他	139,897	120,599
流動資産合計	1,234,684	1,367,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,165,834	8,096,883
機械装置及び運搬具(純額)	316,960	318,402
土地	7,076,442	7,076,442
建設仮勘定	35,426	-
その他(純額)	90,999	86,430
有形固定資産合計	15,685,663	15,578,159
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	16,339	14,904
無形固定資産合計	88,711	87,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2,651,882	3,197,425
差入保証金	437,237	437,242
会員権	9,278	9,278
退職給付に係る資産	168,410	180,614
繰延税金資産	16,259	16,211
その他	154,554	157,186
投資その他の資産合計	3,437,623	3,997,959
固定資産合計	19,211,998	19,663,395
資産合計	20,446,683	21,030,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	111,181	132,668
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,844	1,003,564
未払金	6,512	13,984
未払費用	101,279	27,166
未払法人税等	4,305	58,418
未払消費税等	10,621	25,636
前受金	160,145	198,332
賞与引当金	-	24,273
その他	12,786	27,611
流動負債合計	1,532,677	1,811,654
固定負債		
長期借入金	4,391,394	4,185,443
繰延税金負債	933,406	1,105,361
役員退職慰労引当金	151,590	155,794
長期預り保証金	573,120	575,146
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,071,699	6,043,933
負債合計	7,604,376	7,855,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	8,275,252	8,234,238
自己株式	△1,189,964	△1,189,964
株主資本合計	11,659,823	11,618,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,797	1,526,385
その他の包括利益累計額合計	1,152,797	1,526,385
非支配株主持分	29,684	29,950
純資産合計	12,842,306	13,175,146
負債純資産合計	20,446,683	21,030,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,211,724	1,248,905
売上原価	912,957	963,917
売上総利益	298,767	284,987
販売費及び一般管理費	154,658	137,777
営業利益	144,109	147,210
営業外収益		
受取利息	49	109
受取配当金	13,991	19,837
補助金収入	-	550
その他	855	533
営業外収益合計	14,896	21,030
営業外費用		
支払利息	7,033	14,701
営業外費用合計	7,033	14,701
経常利益	151,972	153,539
特別利益		
有形固定資産売却益	-	599
特別利益合計	-	599
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	151,972	154,139
法人税等	50,088	52,778
四半期純利益	101,884	101,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,541	101,095

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	101,884	101,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,331	373,587
その他の包括利益合計	53,331	373,587
四半期包括利益	155,215	474,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,872	474,683
非支配株主に係る四半期包括利益	343	265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	655,800	7,354	663,155	—	663,155
その他の収益	408,213	140,355	548,569	—	548,569
外部顧客への売上高	1,064,014	147,710	1,211,724	—	1,211,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,064,014	147,710	1,211,724	—	1,211,724
セグメント利益	183,840	70,196	254,036	△109,927	144,109

(注) 1 セグメント利益の調整額△109,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	660,045	7,968	668,014	—	668,014
その他の収益	414,795	166,096	580,891	—	580,891
外部顧客への売上高	1,074,840	174,064	1,248,905	—	1,248,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,074,840	174,064	1,248,905	—	1,248,905
セグメント利益	159,989	86,521	246,511	△99,301	147,210

(注) 1 セグメント利益の調整額△99,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	137,433千円	143,071千円